



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月26日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	8,634	3.5	888	△33.1	1,141	△31.3	654	△63.3
27年7月期第2四半期	8,338	11.7	1,327	10.2	1,661	23.7	1,784	105.1

(注) 包括利益 28年7月期第2四半期 413百万円 (△77.3%) 27年7月期第2四半期 1,818百万円 (80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	1.94	1.93
27年7月期第2四半期	5.33	5.29

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	18,428		8,164			33.6
27年7月期	17,783		8,722			38.0

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 6,184百万円 27年7月期 6,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	3.30	3.30
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	4.1	2,000	△22.3	2,200	△26.9	1,240	△64.9	3.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ハーレスキーリゾート、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期2Q	347,468,700 株	27年7月期	346,585,000 株
② 期末自己株式数	28年7月期2Q	10,337,941 株	27年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期2Q	336,817,402 株	27年7月期2Q	334,936,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	12
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	12
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	12
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
3. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	16
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(セグメント情報等)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

景気の先行きに不安があるものの、企業の本社機能の統合や、業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続し、不動産市況は順調でした。景気回復を背景に、雇用環境は改善しており、サービス業においては、人材不足の問題が顕在化しております。このような状況の中、人材育成による組織体制の強化に取り組むとともに、当社が強みとする不稼働駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数は順調に拡大しました。また、楽天株式会社と提携し、全国のコインパーキング事業会社と展開する共通会員サービス「ポイントパーク事業」について、本年夏のサービス提供開始に向けた開発を進めるとともに、駐車場付マンスリーレンタカーに加え、新たなユーザー向けソリューションを企画することで、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシアでは、駐車場の供給台数不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満から、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。このような状況の中、経営の現地化を進めるとともに、渋滞解消を目的としたパーク&ライドや、安全性向上・稼働予測に関する駐車場コンサルティング等、各都市の市場に応じたソリューションを開発・提供することで、運営物件数が順調に増加しました。また、既存運営物件においては、駐車場運営の効率化や月極顧客の誘致等に積極的に取り組んだことで、収益性が改善しました。

・スキー場事業について

当ウィンターシーズンにおいては、歴史的な暖冬の影響を受けたため、降雪状況は、例を見ることができない程の小雪となりました。この小雪の影響により、運営スキー場において、ウィンターシーズンの営業開始日が、例年より遅延したほか、雪不足により、平日での休業を余儀なくされました。また、滑走できるゲレンデが、例年より制限される等、十分な滑走エリアを確保することができませんでした。このような状況の中、営業面においては、当社グループのスキー場の各営業部門が連携して、全国で開催されているウィンタースポーツイベントへ効率よく出店し、スポーツショップ等への販売促進活動を一層強化しました。また、インバウンド強化のために、海外の旅行イベントへの出店を促進し、当社グループのスキー場の認知度向上に努めました。以上の集客に向けた取り組みを積極的に実施しましたが、歴史的な暖冬の影響が大きく、来場者数は前年同期と比較して減少しました。

これらの結果、主力の駐車場事業の安定的な成長により、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の8,634百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

駐車場事業において、国内・海外事業ともに収益が改善したものの、スキー場事業において、暖冬の影響を受け、来場者数が前年同期対比で減少したこと等により、営業利益は888百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

保有する投資有価証券を一部売却したことや、出資している不動産私募ファンドから不動産売却によるキャピタルゲインが発生したこと等により、経常利益は1,141百万円（前年同期比31.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は654百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(国内駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。フラッグシップとなる大型新規案件として、昨年11月に、名古屋駅前の新たな顔となる大型再開発案件の大名古屋ビルディング(運営台数:328台)の運営管理を新たに開始しました。また、大阪エリアにおいては、千里中央のランドマークである千里ライフサイエンスセンター(運営台数:303台)の時間貸し管理運営を開始する等、全国的に大型新規案件の獲得が進みました。地方拠点展開においては、初出店のエリアとなる盛岡において、ラウンドワンスタジアム盛岡店(運営台数:378台)の時間貸し駐車場の運営を開始しました。そのほか、南青山FROM-1stビル駐車場(運営台数:50台)や、マンション駐車場の新規契約獲得が進み、全国的に直営物件が増加しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は50物件、解約は29物件、前連結会計年度末からの純増は21物件となり、国内の運営物件数は1,171物件、運営総台数は41,685台(前年同期比7.2%増)となりました。

既存物件においては、恒例行事となったクリスマスイベントの開催や、年始の晴着によるオペレーション等、有人管理だからこそ可能なホスピタリティ溢れるサービスの提供に努めました。また、月極ユーザーへの販売促進や駐車場付マンスリーレンタカーを積極的に販売すること等で、駐車場の契約率の向上に取り組みました。

そのほか、立体駐車場メーカーと連携し、修繕時期を迎えた立体駐車場機械に関して、駐車場オーナーへリニューアル工事のコンサルティング支援を行い、工事期間中の代替え駐車場用地の確保をする等、新たな取り組みを実施しました。

以上の結果、国内駐車場事業の売上高は5,401百万円(前年同期比5.5%増)となりました。新規契約獲得による運営駐車場数の増加と既存時間貸し駐車場の収益改善が貢献し、営業利益は1,189百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(海外駐車場事業)

海外駐車場事業においては、バンコク(タイ国)では、近年の急激な自動車台数の増加に対して交通インフラが整備されず、交通渋滞が依然として社会問題となっております。このような状況の中、都市空間の有効活用に対する需要の高まりから、IHI ASIA PACIFIC (Thailand) Co., Ltd.が、タイ国において初案件として手掛けた高級コンドミニアムの駐車場に関して、機械式立体駐車場の導入に関する支援及び導入後の駐車場の運営管理を当社が受託しました。また、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金及びToyota Motor Thailand Co., Ltd.が、チュラロンコン大学と協働して開始した渋滞管理プログラムに関して、当社がパーク&ライドプログラムの推進を担っておりますが、そのパーク&ライドの対象となる駐車場数の拡大を図った結果、新たに3件の駐車場運営を開始しました。

上海(中国)では、中国の景気減速が懸念されているものの、大型商業施設の開発や、駐車場に関する安全性・サービス向上への需要は依然として旺盛であります。このような状況の中、昨年9月に新規オープンした虹橋天地D19(運営台数:724台)の立ち上げに注力するほか、日系大手不動産デベロッパーから駐車場に関するコンサルティング案件の受注や、ホスピタリティ溢れる運営オペレーションを強みとしたホテル案件への営業強化等、新規契約獲得に向けた取り組みを行いました。既存物件において、月極契約の積極的な誘致等により収益性が向上したことが奏功し、中国駐車場事業は、当第2四半期連結累計期間において、営業黒字を達成しました。

ソウル(韓国)では、昨年9月に新規オープンしたドーミーインプレミアムソウルカロスギル駐車場(総台数:43台)の運営に注力するとともに、韓国大手銀行との取り組みを強化することで新規駐車場契約の獲得に注力しました。

以上の結果、海外においても順調に運営物件数が増加したことにより、海外駐車場事業の売上高は395百万円(前年同期比32.0%増)、営業損失は28百万円(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

国内海外をあわせた駐車場事業全体の売上高は、過去最高の5,797百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1,160百万円（前年同期比1.5%増）となり、全社費用を含めた営業利益は877百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、昨年11月に当社グループに加わった長野県所在の菅平高原スキーリゾートを含む8箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心にレンタルスキーショップ14店舗（内、直営11店舗）を運営する株式会社スパイシーの体制で、ウィンターシーズンを迎えました。

HAKUBA VALLEY エリアでは、白馬村、小谷村及び大町市の3市村に連なるHAKUBA VALLEYのスキー場を結ぶ「HAKUBA VALLEY シャトルバス」の運行経路に、JR白馬駅を新規に加え、インバウンドの回遊性を高めることで、利便性を向上させ、リピーターの創生に努めました。インバウンド向けオプショナルツアーは、従来天然温泉に入浴するニホンザルの見物や、周辺の城郭見物が中心となっておりましたが、和食文化を楽しんでいただくための糸魚川での日本海の豊かな海の幸を味わうツアー企画、着物着用の体験ツアー等、スキー以外の日本文化を楽しむことのできるツアー商品を開発しました。また、当ウィンターシーズンより新たに有名料理店出身の調理師が八方・岩岳・柵池の総料理長として就任し、地元産の食材や高級食材の使用にこだわった、曜日・数量限定の特別料理を提供することで、ゲレンデでの従来の食事のイメージを払拭する取り組みを行いました。

HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場では、うさぎ平テラスのイエティにおいて、新たにピザ窯を導入し、高温で焼き上げた総料理長監修のピザの提供を開始しました。

HAKUBA VALLEY 白馬岩岳スノーフィールドでは、スノーラフティング、チュービング、ストライダー、ストラックアウト等、こどもと大人が一緒に楽しめる多彩なスノーアクティビティエリア「TAKEKO パーク」を新設しました。また、インバウンドに日本文化に親しんでいただくため、和太鼓の生演奏等を交えた、「Iwatake Night」というイベントを開催しました。

HAKUBA VALLEY 柵池高原スキー場では、当ウィンターシーズンより、講習受講者のみが滑走できるパウダーゲレンデ「TSUGAPOW ダブルブラックダイヤモンドエリア」を新設しました。また、広大な緩斜面を活かした「Tsugaike Snow Fun Park」を開設し、スネークグリスやスノーチュービング等のソリ型のゲレンデアイテムにより、ノンスキーヤーでも楽しめるアクティビティを提供しました。当ウィンターシーズンより、ワイヤーでパラグライダーを牽引し、スキー板を履いたまま空中遊泳が楽しめる、日本初の「パラグライダートローイング」の開始や、県内初・スキー場内初となる「バーガーキング柵池雪の広場店」を開店することで、顧客満足度の向上に努めました。

HAKUBA VALLEY 鹿島槍スキー場では、キッズ向けレッスンの強化、ゲレンデ託児所の新設、キャラクターイベントショーの開催等により、ファミリー向けのサービスを拡充しました。石窯で焼き上げた本格ピザやクレープ等、4種類の魅力溢れるフード&デザートコーナーを新設する等、顧客満足度の向上に向けた取り組みを行いました。

竜王スキーパークでは、早期オープンに向けた人工降雪機への投資を進めており、12月上旬に周辺エリアのスキー場に先駆けてオープンしました。近隣の渋・湯田中温泉郷では、インバウンドの宿泊客が順調に増加し、雪遊びをを求める顧客が多いことから竜王スキーパークへの無料送迎バスの運行本数を増便し、利便性を高めました。また、湯田中駅前にインフォメーション機能を備えたレンタルショップを新設し、スキーやスノーボードに気軽に楽しめる環境を整備しました。雪遊びを目的としたファミリー層や東南アジアからのインバウンド顧客向けには、従来のキッズパークを親子で一緒に楽しめる「アドベンチャーパーク」にリニューアルしました。また、昨夏オープンした「SORA terrace」について、ウィンターシーズンも開業し、テラスからの絶景を眺める雪上車ツアーも開始することによりノンスキーヤー

向けのサービス向上に努めました。

川場スキー場では、顧客利便性の向上及びオペレーションの効率化の観点から、オートゲートシステムを新たに導入しました。また、自動車で来場される顧客が多いため、顧客層の拡大に向けて、タイヤチェーン無料レンタルサービスを開始し、二輪駆動車及びノーマルタイヤの顧客に、無料レンタル及び脱着サービスを開始しました。

めいほうスキー場では、川場スキー場と同じく、顧客利便性の向上及びオペレーションの効率化の観点から、オートゲートシステムを導入しました。ファーストフード店「サブウェイ」やスキー・スノーボード関連用品の「ムラサキスポーツ」を新たに開店し、キッズ・ジュニア向けには、スポンジボブスキーキャンプを新たに開始しました。

当ウィンターシーズンより当社グループスキー場に加わった菅平高原スノーリゾートでは、関東をはじめ中京、西日本から多くの学習旅行やスポーツクラブ等の団体顧客の来場が底堅く推移しました。地元の上田市をはじめ、周辺地域へ営業活動を行い、日帰り顧客の拡大に注力しました。

スパイシーレンタルでは、顧客の大半がインバウンドであり、HAKUBA VALLEY エリアを中心として、利用者は堅調に推移しました。HAKUBA VALLEY 以外のエリアでは、インバウンド需要が増加傾向を示すエリアで、プロモーション及び出店を強化しており、具体的には、妙高赤倉店でインバウンド向けローカル雑誌へ広告宣伝や、湯田中温泉では竜王方面や志賀高原方面へのインバウンドのニーズが高まったため、新たに新店を出店しました。

以上の結果、各スキー場での改善施策を進めたものの、歴史的な暖冬の影響により、スキー場事業におけるウィンターシーズンの来場者数は 685 千人（前年同期比 2.1%減）と減少しました。売上高は 2,740 百万円（前年同期比 5.9%減）、営業利益は 6 百万円（前年同期比 98.7%減）となりました。

当社グループは、スキー・スノーボード文化の健全な発展を企図して、有力な選手とパーソナルスポンサー契約を締結しております。新たに、小野塚彩那選手（フリースタイル・スキーハーフパイプ）、岩淵麗楽選手（スノーボード・スロープスタイル）とスポンサー契約を締結し、現在の契約選手は 5 名となりました。当社グループは、選手支援を通じたスキー業界の活性化への取り組みを今後も強化してまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	197	1,698	323	1,048	331	3,599
	マネジメント	92	609	112	290	101	1,206
	その他	33	195	21	42	21	314
	合計	322	2,502	457	1,382	454	5,119
当第2 四半期	直営	244	1,735	346	1,042	391	3,760
	マネジメント	117	646	143	305	99	1,313
	その他	14	224	13	50	25	328
	合計	376	2,607	503	1,398	516	5,401
前年 同期比	直営	123.8%	102.2%	107.2%	99.4%	118.0%	104.5%
	マネジメント	127.3%	106.1%	127.9%	105.4%	97.9%	108.9%
	その他	44.1%	115.1%	63.7%	116.7%	117.7%	104.5%
	合計	116.6%	104.2%	110.3%	101.2%	113.5%	105.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	215	17	-	-	232	3,832
	マネジメント	-	53	-	-	53	1,259
	その他	12	0	-	-	12	327
	合計	227	71	-	-	299	5,419
当第2 四半期	直営	250	33	5	-	289	4,049
	マネジメント	-	70	-	-	70	1,383
	その他	31	3	-	1	35	363
	合計	281	106	5	1	395	5,797
前年 同期比	直営	116.4%	188.5%	-	-	124.3%	105.7%
	マネジメント	-	131.4%	-	-	131.4%	109.8%
	その他	242.4%	9546.0%	-	-	274.5%	111.2%
	合計	123.5%	149.8%	-	-	132.0%	107.0%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年 1月末	物件数(件)	57	483	71	185	106	902
	借上台数(台)	918	7,480	946	2,836	1,615	13,795
	貸付台数(台)	820	6,988	925	2,687	1,464	12,884
	契約率	89.3%	93.4%	97.8%	94.7%	90.7%	93.4%
平成28年 1月末	物件数(件)	55	506	73	186	108	928
	借上台数(台)	879	8,009	1,078	2,892	1,740	14,598
	貸付台数(台)	805	7,302	1,028	2,700	1,591	13,426
	契約率	91.6%	91.2%	95.4%	93.4%	91.4%	92.0%
前年 同期比	物件数	96.5%	104.8%	102.8%	100.5%	101.9%	102.9%
	借上台数	95.8%	107.1%	114.0%	102.0%	107.7%	105.8%
	貸付台数	98.2%	104.5%	111.1%	100.5%	108.7%	104.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年 1月末	物件数(件)	-	-	-	-	-	902
	借上台数(台)	-	-	-	-	-	13,795
	貸付台数(台)	-	-	-	-	-	12,884
	契約率	-	-	-	-	-	93.4%
平成28年 1月末	物件数(件)	14	-	-	-	14	942
	借上台数(台)	394	-	-	-	394	14,992
	貸付台数(台)	239	-	-	-	239	13,665
	契約率	60.7%	-	-	-	60.7%	91.1%
前年 同期比	物件数	-	-	-	-	-	104.4%
	借上台数	-	-	-	-	-	108.7%
	貸付台数	-	-	-	-	-	106.1%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年 1月末	物件数(件)	14	39	18	48	17	136
	借上台数(台)	1,095	2,302	2,602	2,081	728	8,808
平成28年 1月末	物件数(件)	19	38	18	46	18	139
	借上台数(台)	1,786	2,326	2,610	2,099	743	9,564
前年 同期比	物件数	135.7%	97.4%	100.0%	95.8%	105.9%	102.2%
	借上台数	163.1%	101.0%	100.3%	100.9%	102.1%	108.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年 1月末	物件数(件)	17	1	-	-	18	154
	借上台数(台)	5,278	210	-	-	5,488	14,296
平成28年 1月末	物件数(件)	10	2	1	-	13	152
	借上台数(台)	5,057	242	43	-	5,342	14,906
前年 同期比	物件数	58.8%	200.0%	-	-	72.2%	98.7%
	借上台数	95.8%	115.2%	-	-	97.3%	104.3%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年	物件数(件)	11	36	13	22	15	97
1月末	管理台数(台)	1,355	8,864	1,593	3,130	1,358	16,300
平成28年	物件数(件)	13	37	15	24	15	104
1月末	管理台数(台)	1,567	8,934	2,125	3,492	1,405	17,523
前年	物件数	118.2%	102.8%	115.4%	109.1%	100.0%	107.2%
同期比	管理台数	115.6%	100.8%	133.4%	111.6%	103.5%	107.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年	物件数(件)	-	2	-	-	2	99
1月末	管理台数(台)	-	1,489	-	-	1,489	17,789
平成28年	物件数(件)	1	3	-	-	4	108
1月末	管理台数(台)	251	2,213	-	-	2,464	19,987
前年	物件数	-	150.0%	-	-	200.0%	109.1%
同期比	管理台数	-	148.6%	-	-	165.5%	112.4%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年	物件数(件)	82	558	102	255	138	1,135
1月末	総台数(台)	3,368	18,646	5,141	8,047	3,701	38,903
平成28年	物件数(件)	87	581	106	256	141	1,171
1月末	総台数(台)	4,232	19,269	5,813	8,483	3,888	41,685
前年	物件数	106.1%	104.1%	103.9%	100.4%	102.2%	103.2%
同期比	総台数	125.7%	103.3%	113.1%	105.4%	105.1%	107.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年	物件数(件)	17	3	-	-	20	1,155
1月末	総台数(台)	5,278	1,699	-	-	6,977	45,880
平成28年	物件数(件)	25	5	1	-	31	1,202
1月末	総台数(台)	5,702	2,455	43	-	8,200	49,885
前年	物件数	147.1%	166.7%	-	-	155.0%	104.1%
同期比	総台数	108.0%	144.5%	-	-	117.5%	108.7%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成27年1月末	平成28年1月末	前年同期比
設置台数(台)	213	248	116.4%
契約口数(口)	2,601	2,463	94.7%
会員数(名)	5,580	5,626	100.8%

『設置台数』… カーシェアリング車両及び駐車場付マンスリーレンタカーの台数

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約において複数名の会員登録が可能なため）

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成27年 1月末累計	平成28年 1月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	75	78	103.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	21	142.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	60	64	107.8%
竜王マウンテンパーク	5	16	333.9%
計	155	181	116.6%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成27年 1月末累計	平成28年 1月末累計	前年 同期比
(株)鹿島槍	3	10	276.9%
川場リゾート(株)等	25	27	110.1%
めいほう高原開発(株)	-	6	-
計	28	44	154.6%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位:千人)

運営スキー場	平成27年 1月末累計	平成28年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	189	163	85.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	52	24	47.7%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	115	127	110.0%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	68	50	73.7%
竜王スキーパーク	105	100	94.9%
川場スキー場	64	42	66.3%
めいほうスキー場	103	54	53.1%
菅平高原スノーリゾート	-	121	-
計	700	685	97.9%

■その他の施設における来場者数

(単位:千人)

会社名	平成27年 1月末累計	平成28年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	3	5	183.0%
めいほう高原開発(株)	-	1	-
計	3	6	225.3%

- (注)1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートは平成27年11月より当社グループに加入いたしました。来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて644百万円増加し、18,428百万円となりました。

主な要因は、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が696百万円増加し、またスキー場の設備の更新及び株式会社ハーレスキーリゾートを連結子会社としたこと等により有形固定資産が607百万円増加し、投資有価証券を一部売却したことにより投資有価証券が531百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,203百万円増加し、10,264百万円となりました。

主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が923百万円減少したものの、社債が500百万円、銀行借入により長期借入金が500百万円、短期借入金が696百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて558百万円減少し、8,164百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を654百万円計上したものの、1,109百万円の配当を実施したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、9,465百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は472百万円(前年同四半期は616百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益970百万円、減価償却費271百万円、減損損失172百万円、匿名組合投資利益161百万円、売上債権の増加額701百万円、法人税等の支払額1,276百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は362百万円(前年同四半期は751百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入950百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出730百万円、投資有価証券の取得による支出471百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は552百万円(前年同四半期は378百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額1,109百万円があったものの、短期借入金の増加額705百万円、長期借入れによる収入500百万円、社債の発行による収入488百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が、株式会社ハーレスキーリゾートの発行済株式総数の83.4%を取得したため、株式会社ハーレスキーリゾートを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901,723	9,520,245
売掛金	418,130	1,114,874
たな卸資産	87,484	185,014
その他	826,363	775,959
貸倒引当金	△4,161	△661
流動資産合計	11,229,540	11,595,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,409,538	1,502,193
その他(純額)	1,754,943	2,269,521
有形固定資産合計	3,164,482	3,771,715
無形固定資産		
のれん	322,005	287,648
その他	89,202	111,659
無形固定資産合計	411,207	399,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,846	1,428,211
その他	1,032,762	1,246,993
貸倒引当金	△14,505	△13,555
投資その他の資産合計	2,978,103	2,661,649
固定資産合計	6,553,793	6,832,673
資産合計	17,783,333	18,428,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,212	179,404
短期借入金	—	696,240
1年内返済予定の長期借入金	66,691	11,671
未払法人税等	1,301,940	378,358
その他	1,515,580	1,901,778
流動負債合計	2,982,424	3,167,452
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	5,100,000	5,600,000
退職給付に係る負債	38,487	35,568
役員退職慰労引当金	9,490	10,625
その他	930,460	950,406
固定負債合計	6,078,437	7,096,599
負債合計	9,060,861	10,264,052

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,524	662,357
資本剰余金	485,104	513,936
利益剰余金	5,954,592	5,499,530
自己株式	△525,722	△525,722
株主資本合計	6,547,499	6,150,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,153	81,738
為替換算調整勘定	△2,460	△47,138
その他の包括利益累計額合計	213,692	34,599
新株予約権	115,160	152,600
非支配株主持分	1,846,119	1,826,751
純資産合計	8,722,472	8,164,053
負債純資産合計	17,783,333	18,428,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	8,338,787	8,634,803
売上原価	4,565,002	4,916,912
売上総利益	3,773,785	3,717,890
販売費及び一般管理費	2,446,363	2,829,717
営業利益	1,327,422	888,173
営業外収益		
受取利息	3,669	6,070
受取配当金	28,480	35,769
投資有価証券売却益	280,577	253,713
匿名組合投資利益	—	161,267
為替差益	77,571	—
その他	4,143	10,229
営業外収益合計	394,442	467,050
営業外費用		
支払利息	18,796	27,334
投資有価証券売却損	3,272	77,407
投資事業組合運用損	3,253	—
匿名組合投資損失	1,456	—
社債発行費	—	11,539
為替差損	—	86,717
その他	33,149	10,227
営業外費用合計	59,929	213,226
経常利益	1,661,934	1,141,996
特別利益		
固定資産売却益	—	1,407
持分変動利益	760,550	—
特別利益合計	760,550	1,407
特別損失		
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	519	1,049
減損損失	—	172,225
災害による損失	5,438	—
退職給付制度終了損	2,183	—
特別損失合計	8,142	173,345
税金等調整前四半期純利益	2,414,342	970,058
法人税、住民税及び事業税	452,580	355,593
法人税等調整額	106,527	17,055
法人税等合計	559,107	372,648
四半期純利益	1,855,235	597,409
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	70,914	△57,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,784,321	654,746

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	1,855,235	597,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,242	△133,308
為替換算調整勘定	4,794	△50,333
その他の包括利益合計	△36,448	△183,641
四半期包括利益	1,818,787	413,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747,147	475,147
非支配株主に係る四半期包括利益	71,639	△61,379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,414,342	970,058
減価償却費	210,284	271,138
減損損失	—	172,225
のれん償却額	27,869	43,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,331	△4,449
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,337
固定資産除却損	519	1,049
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,253	△112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△277,304	△176,305
匿名組合投資損益 (△は益)	1,456	△161,267
持分変動損益 (△は益)	△760,550	—
受取利息及び受取配当金	△32,150	△41,839
支払利息	18,796	27,334
社債発行費	—	11,539
為替差損益 (△は益)	△77,571	86,692
売上債権の増減額 (△は増加)	△592,911	△701,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,183	83,165
その他	△67,273	184,933
小計	1,020,276	763,971
利息及び配当金の受取額	30,589	41,509
利息の支払額	△15,167	△26,867
保険金の受取額	—	25,491
法人税等の支払額	△419,022	△1,276,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,676	△472,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△805,590	△730,972
有形固定資産の売却による収入	1,586	2,657
無形固定資産の取得による支出	△23,853	△30,859
投資有価証券の取得による支出	△793,008	△471,862
投資有価証券の売却による収入	1,042,724	950,802
投資有価証券の償還による収入	5,680	1,141
匿名組合出資金の払戻による収入	—	150,636
定期預金の預入による支出	△589	△6,760
定期預金の払戻による収入	—	19,095
長期貸付けによる支出	△31,372	△42,993
長期貸付金の回収による収入	3,210	1,080
敷金の差入による支出	△21,803	△18,510
敷金の回収による収入	6,736	492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,232	△177,401
子会社株式の取得による支出	△14,440	—
その他	2,088	△8,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,864	△362,220

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	705,660
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,076,942	△53,249
社債の発行による収入	—	488,460
株式の発行による収入	—	46,834
割賦債務の返済による支出	—	△4,852
リース債務の返済による支出	△26,114	△22,610
配当金の支払額	△904,328	△1,109,615
非支配株主からの払込みによる収入	1,186,017	2,666
非支配株主への配当金の支払額	△450	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,182	552,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,339	△80,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,333	△362,577
現金及び現金同等物の期首残高	4,696,776	9,828,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,954,109	9,465,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 駐車場 事業	海外 駐車場 事業	スキー場 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,119,737	299,370	2,913,815	8,332,922	5,864	8,338,787	—	8,338,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,119,737	299,370	2,913,815	8,332,922	5,864	8,338,787	—	8,338,787
セグメント利益 又は損失(△)	1,177,343	△33,776	471,745	1,615,312	△3,291	1,612,020	△284,598	1,327,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,598千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「スキー場事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間にめいほう高原開発株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、291,132千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 駐車場 事業	海外 駐車場 事業	スキー場 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,401,825	395,225	2,740,612	8,537,663	97,139	8,634,803	—	8,634,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	22,195	22,195	△22,195	—
計	5,401,825	395,225	2,740,612	8,537,663	119,334	8,656,998	△22,195	8,634,803
セグメント利益 又は損失 (△)	1,189,787	△28,812	6,148	1,167,123	4,235	1,171,358	△283,185	888,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△283,185千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「駐車場事業」及び「スキー場事業」の2区分から、「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」及び「スキー場事業」の3区分に変更しております。この変更は、「海外駐車場事業」の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。また、管理部門にかかる費用は前連結会計年度まで報告セグメントに帰属しない全社費用として調整額に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績評価を精緻化するために費用の配分方法を細分化しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スキー場事業」セグメントにおいて、172,225千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「スキー場事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に株式会社ハーレススキーリゾートの株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、8,747千円であります。